

平成 28 年 度

財 務 諸 表

(総 務 省 方 式 改 訂 モ デ ル)

高根沢町の財務諸表【普通会計】

(総務省方式改訂モデル)

1 財務諸表とは

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支フロー（流れ）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支を明確にすることはできるもののストック（資産・負債）情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、提供できる財務に関する情報を充実させるために、資産をはじめとしたストックなどの情報が分かる企業会計的手法の「発生主義・複式簿記」が必要となります。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日公表）」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）

(2) 対象年度

平成28年度（基準日：平成29年3月31日）

※出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

住民1人当たりの金額は、基準日（平成29年3月31日）の人口29,714人で割った金額となります。

(4) 財務諸表4表の種類

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した表です。

貸借対照表（バランスシート）【普通会計】

1 用語解説

〔資産の部〕

（1）公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、道路や公園、小中学校・保育園などの土地や建物などの物的な資産です。（有形固定資産は耐用年数に基づき定額法で減価償却しています。）

②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。（売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基礎として算出しています。）

（2）投資等

①投資及び出資金

財団法人や第三セクター、水道事業への出資金です。実質価格が30%以上低下した場合は実質価格と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」の科目をもって計上します。

②貸付金

他団体への貸付や中小企業への振興資金貸付金です。

③基金等

地域福祉基金や土地開発基金など特定の目的のために積み立てた資金です。また、退職手当組合積立金は退職手当組合の積立金の持分相当額です。

④長期延滞債権

税金などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものです。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来徴収不能となることが見込まれる額です。

（3）流動資産

①現金預金

不測の支出に備えた財政調整基金の年度末残高や地方債の償還に充てるための減債基金の年度末残高、歳入から歳出を引いた額です。

②未収金

税金などの収入未済額のうち、その年度に回収されていないものです。また、回収不能見込額は、収入未済額のうち将来徴収不能となることが見込まれる額です。

〔負債の部〕

（1）固定負債

①地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌々年度以降に償還する額です。（翌年度償還する予定の額は流動負債に計上しています。）

②長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌々年度以降に支払いが予定されている額です。（翌年度に支払いが予定されている額は流動負債に計上しています。）

③退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

④損失補償等引当金

第3セクター等の債務に損失補償をしている場合の、損失補償額です。

(2) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌年度償還する予定の額です。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入から歳出を引いた額がマイナス（赤字）の場合に計上します。

③未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌年度に支払いが予定されている額です。

④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当の額です。退職手当組合に加入している場合は、計上しません。

⑤賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

〔純資産の部〕

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の整備や拡充等に充当された国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共施設の整備や拡充等に充当された財源のうち公共資産等整備国県補助金と地方債残高（建設分）を除いた額です。

(3) その他一般財源等

臨時財政対策債などの地方債の償還や引当金等に対して準備が必要な一般財源です。また、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。したがって、マイナス（赤字）の場合は翌年度以降の財源がすでに拘束されているということになります。多くの地方公共団体はマイナス（赤字）になると予想されます。臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

(4) 資産評価差額

有形固定資産の帳簿価格と売却可能資産の額との差額です。

2 貸借対照表（バランスシート）からわかること

町民1人当りにすると、総資産が131万8千円、負債が27万円、純資産が104万8千円となります。

資産のうち、行政サービスを提供する手段である公共資産の合計額は、314億7,935万4千円で資産総額に占める割合は80.4%となっています。

また、資金としてすぐに活用できる現金・預金は22億2,719万7千円であり、この額は平成28年度普通会計の歳入総額（97億9,773万7千円）の22.7%にあたります。

一方、負債については、地方債と翌年度償還予定地方債の合計が66億4,040万6千円であり、負債合計の82.6%となっています。地方債と翌年度償還予定地方債の合計は町民1人当りにすると22万3千円となります。

3 前年度貸借対照表と比較すると

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産において、6億8,332万8千円増加し、資産の減価償却により11億3,068万5千円の減少となりました。その結果、4億4,735万7千円減少しました。

投資等では6,729万4千円増加し、流動資産では1億315万5千円増加しました。

この結果、資産合計では2億7,692万円（0.7%）減少しました。

一方、負債において、固定負債については地方債の減少などにより3,360万4千円の減少となりました。また、流動負債については翌年度償還予定地方債の減少などにより、2,587万8千円減少しました。

この結果、負債合計では、5,948万2千円（0.73%）の減少となりました。

純資産では、公共資産等整備国県補助金等が1億7,610万2千円の減少、公共資産等整備一般財源等が1億2,851万円の減少となり、その他一般財源等が8,718万6千円の増加となり、合計では、2億1,743万8千円（0.69%）減少しました。

貸借対照表（バランスシート）

借 方	今年度末(平成29年3月31日現在)			前年度末(平成28年3月31日現在)			差 引	
	平成29年3月31日現在の人口29,714人			平成28年3月31日現在の人口29,777人				
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	16,733,179	563,141	42.7	16,932,300	568,637	42.9	△ 199,121	△ 5,496
②教育	9,289,102	312,617	23.7	9,337,997	313,598	23.7	△ 48,895	△ 981
③福祉	824,275	27,740	2.1	881,693	29,610	2.2	△ 57,418	△ 1,870
④環境衛生	684,729	23,044	1.7	670,453	22,516	1.7	14,276	528
⑤産業振興	1,793,607	60,362	4.6	1,962,836	65,918	5.0	△ 169,229	△ 5,556
⑥消防	75,161	2,529	0.2	73,957	2,484	0.2	1,204	45
⑦総務	2,072,582	69,751	5.3	2,061,356	69,226	5.2	11,226	525
有形固定資産合計	31,473,235	1,059,206	80.4	31,920,592	1,071,988	80.9	△ 447,357	△ 12,782
(2) 売却可能資産	6,119	206	0.0	6,131	206	0.0	△ 12	0
公共資産合計	31,479,354	1,059,412	80.4	31,926,723	1,072,194	80.9	△ 447,369	△ 12,782
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	2,936,292	98,818	7.5	2,918,382	98,008	7.4	17,910	810
②投資損失引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
投資及び出資金計	2,936,292	98,818	7.5	2,918,382	98,008	7.4	17,910	810
(2) 貸付金	19,487	656	0.0	19,944	670	0.1	△ 457	△ 14
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②その他特定目的基金	2,199,750	74,031	5.6	2,233,414	75,005	5.7	△ 33,664	△ 974
③土地開発基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
④その他定額運用基金	55,581	1,871	0.1	60,374	2,028	0.2	△ 4,793	△ 157
⑤退職手当組合積立金	138,347	4,656	0.4	46,015	1,545	0.1	92,332	3,111
基金等計	2,393,678	80,557	6.1	2,339,803	78,578	5.9	53,875	1,979
(4) 長期延滞債権	76,246	2,566	0.2	79,898	2,683	0.2	△ 3,652	△ 117
(5) 回収不能見込額	△ 7,687	△ 259	0.0	△ 7,305	△ 245	0.0	△ 382	△ 14
投資等合計	5,418,016	182,339	13.8	5,350,722	179,693	13.6	67,294	2,646
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	1,366,137	45,976	3.5	1,231,182	41,347	3.1	134,955	4,629
②減債基金	478,615	16,107	1.2	478,403	16,066	1.2	212	41
③歳計現金	382,445	12,871	1.0	417,849	14,033	1.1	△ 35,404	△ 1,162
現金預金計	2,227,197	74,954	5.7	2,127,434	71,446	5.4	99,763	3,508
(2) 未収金								
①地方税	44,891	1,511	0.1	40,514	1,361	0.1	4,377	150
②その他	627	21	0.0	742	25	0.0	△ 115	△ 4
③回収不能見込額	△ 4,840	△ 163	0.0	△ 3,970	△ 133	0.0	△ 870	△ 30
未収金計	40,678	1,369	0.1	37,286	1,252	0.1	3,392	117
流動資産合計	2,267,875	76,323	5.8	2,164,720	72,698	5.5	103,155	3,625
資 産 合 計	39,165,245	1,318,074	100.0	39,442,165	1,324,585	100.0	△ 276,920	△ 6,511

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

貸 方	今年度末(平成29年3月31日現在)			前年度末(平成28年3月31日現在)			差 引	
	平成29年3月31日現在の人口29,714人			平成28年3月31日現在の人口29,777人				
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	6,022,641	202,687	15.4	6,058,557	203,464	15.4	△ 35,916	△ 777
(2) 長期未払金								
① 物件の購入等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
③ その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
長期未払金計	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 退職手当引当金	1,317,579	44,342	3.4	1,315,267	44,171	3.3	2,312	171
(4) 損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
固定負債合計	7,340,220	247,029	18.7	7,373,824	247,635	18.7	△ 33,604	△ 606
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	617,765	20,790	1.6	644,477	21,643	1.6	△ 26,712	△ 853
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(5) 賞与引当金	81,485	2,742	0.2	80,651	2,708	0.2	834	34
流動負債合計	699,250	23,533	1.8	725,128	24,352	1.8	△ 25,878	△ 819
負 債 合 計	8,039,470	270,562	20.5	8,098,952	271,987	20.5	△ 59,482	△ 1,425
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国県補助金等	4,082,994	137,410	10.4	4,259,096	143,033	10.8	△ 176,102	△ 5,623
2 公共資産等整備一般財源等	30,916,276	1,040,462	78.9	31,044,786	1,042,576	78.7	△ 128,510	△ 2,114
3 その他一般財源等	△ 3,866,418	△ 130,121	△ 9.9	△ 3,953,604	△ 132,774	△ 10.0	87,186	2,653
4 資産評価差額	△ 7,077	△ 238	0.0	△ 7,065	△ 237	0.0	△ 12	△ 1
純 資 産 合 計	31,125,775	1,047,512	79.5	31,343,213	1,052,598	79.5	△ 217,438	△ 5,086
負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,165,245	1,318,074	100.0	39,442,165	1,324,585	100.0	△ 276,920	△ 6,511

貸借対照表【注記】

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	97,826 千円
	②教育	3,149 千円
	③福祉	511,230 千円
	④環境衛生	424,069 千円
	⑤産業振興	225,159 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	16,319 千円
	計	1,277,752 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	595,225 千円
	②地方債	12,455 千円
	③一般財源等	670,072 千円
	計	1,277,752 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,762,148 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,980,077千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,843,889 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,640,406 千円	6,640,406 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,808,124 千円		4,808,124 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	193,264 千円		193,264 千円
退職手当負担見込額	1,202,095 千円	1,202,095 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,828,687 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,207,698 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	783,525 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,837,464 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,015,202 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は9,323,619千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,340,969千円です。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書【普通会計】

1 用語解説

〔経常行政コスト〕

(1) 人にかかるコスト

①人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

②退職手当引当金繰入等

「今年度退職手当引当金から今年度退職手当組合積立金を除いた額」から「前年度退職手当引当金から前年度退職手当組合積立金を除いた額」を控除した額に「今年度退職手当組合負担金」を加えた額です。

③賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

(2) 物にかかるコスト

①物件費

需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などに要した額です。

②維持補修費

施設などの維持修繕に要した額です。

③減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額です。

(3) 移転支出的なコスト

①社会保障給付

児童手当の支給や高齢者、障害者に対する援護措置などに要した額です。

②補助金等

各種団体に対する補助等に要した額です。

③他会計等への支出額

特別会計など他会計に繰り出した額です。

④他団体への公共資産整備補助金等

他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

(4) その他のコスト

①支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額です。

②回収不能見込計上額

今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

③その他行政コスト

今年度の長期末払金と未払金の合計額から前年度の長期末払金と未払金合計額を除いた額です。

〔経常収益〕

(1) 使用料・手数料

公共施設の施設使用料や戸籍証明などの発行に対して徴収する料金の調定額です。

(2) 分担金・負担金・寄附金

保育園の保護者負担金・寄附金の調定額です。

2 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書の項目の分類は、民間企業のように売上原価、販売費・一般管理費などに分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すことができるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行・列）となっています。

高根沢町の平成28年度の経常行政コストは、87億1,517万3千円です。

経常行政コストを性質別に見てみると、「移転支出的なコスト」が経常行政コスト全体の44.4%（38億6,799万5千円）、次いで、「物にかかるコスト」が38.5%（33億5,377万円）を占めており、「人にかかるコスト」が16.4%（14億2,670万8千円）を占めています。

また、目的別に見てみると、「福祉」が経常行政コストの36.4%（31億7,150万円）、「総務」が15.1%（13億1,515万円）、「教育」が14.2%（12億3,413万2千円）等となっています。

〔住民1人当たりの行政コスト〕

性 質 別	全 体 (千円)	1人当たりのコスト (円)
1. 人にかかるコスト	1,426,708	48,015
2. 物にかかるコスト	3,353,770	112,868
3. 移転支出的なコスト	3,867,995	130,174
4. その他のコスト	66,700	2,245
合 計	8,715,173	293,302

※平成28年度末（平成29年3月31日）人口 29,714人

行政コスト計算書

〔自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人にか かるコ スト	(1)人件費	1,282,344	14.7%	72,170	181,923	204,268	73,611	102,477	40,114	504,903	102,878			0
	(2)退職手当引当金繰入等	62,879	0.7%	4,375	10,304	12,364	4,674	6,260	1,932	21,551	1,417			0
	(3)賞与引当金繰入額	81,485	0.9%	6,220	12,765	15,244	5,097	7,270	2,415	25,834	6,640			0
	小 計	1,426,708	16.4%	82,765	204,992	231,876	83,382	116,007	44,461	552,288	110,935			0
物にか かるコ スト	(1)物件費	2,192,216	25.2%	90,384	642,120	805,388	194,065	127,056	16,730	311,276	5,197			0
	(2)維持補修費	30,869	0.4%	2,905	16,474	1,652	281	0	1,336	8,221	0			
	(3)減価償却費	1,130,685	13.0%	441,111	297,891	62,125	10,499	272,944	3,918	42,197				
	小 計	3,353,770	38.5%	534,400	956,485	869,165	204,845	400,000	21,984	361,694	5,197			0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	1,223,987	14.0%		46,233	1,105,680	72,074							
	(2)補助金等	1,366,703	15.7%	51,963	26,422	204,006	219,624	101,775	362,033	399,695	1,185			0
	(3)他会計等への支出額	1,239,364	14.2%	329,976	0	760,773	0	142,777	5,838	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	37,941	0.4%	24,014	0	0	12,454	0	0	1,473				0
	小 計	3,867,995	44.4%	405,953	72,655	2,070,459	304,152	244,552	367,871	401,168	1,185			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	60,629	0.7%									60,629		
	(2)回収不能見込計上額	6,071	0.1%										6,071	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	66,700	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	60,629	6,071	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,715,173		1,023,118	1,234,132	3,171,500	592,379	760,559	434,316	1,315,150	117,317	60,629	6,071	0
(構 成 比 率)				11.7%	14.2%	36.4%	6.8%	8.7%	5.0%	15.1%	1.3%	0.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	186,559		6,792	3,221	79,166	44,974	3,396	0	15,057	0	0		0	33,953
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	94,758		9,045	0	64,345	0	0	0	250	0	0		0	21,118
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	281,317		15,837	3,221	143,511	44,974	3,396	0	15,307	0	0		0	55,071
d/a	3.23%		1.5%	0.3%	4.5%	7.6%	0.4%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	8,433,856		1,007,281	1,230,911	3,027,989	547,405	757,163	434,316	1,299,843	117,317	60,629	6,071	0	△ 55,071
------------------	-----------	--	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	---------	--------	-------	---	----------

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書【普通会計】

1 用語解説

- (1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額貸借対照表（バランスシート）の〔純資産の部〕の額です。期首純資産残高は前年度貸借対照表、期末純資産残高は今年度貸借対照表の額です。
- (2) 純経常行政コスト
行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。
- (3) 一般財源
- ①地方税
住民税、固定資産税、軽自動車税などの税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。
 - ②地方交付税
普通交付税と特別交付税です。地方交付税制度は国が地方財政の均衡化と必要財源の確保を保障することを目的としています。
 - ③その他行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金などです。
- (4) 補助金等受入
国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。
- (5) 臨時損益
- ①災害復旧事業費
暴風雨などの災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した額です。
 - ②公共資産除売却損益
土地や建物などを売却した額から原価を除いた額です。
 - ③投資損失
他団体への出資金の帳簿価格と実質価格との差額が赤字の場合に計上する額です。
- (6) 科目振替
純資産の変動はありませんが、純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。
- (7) 資産評価替えによる変動額
売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合の差額です。
- (8) 無償受贈資産受入
寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額です。

2 純資産変動計算書からわかること

高根沢町の平成 28 年度の行政コスト計算書から計算した純経常行政コストは、84 億 3,385 万 6 千円です。地方税などの経常的な一般財源は 65 億 6,782 万 3 千円、経常的な一般行政コスト補助金の受入額は 16 億 4,088 万円で合計すると 82 億 870 万 3 千円になり、純経常行政コストを除くと 2 億 2,515 万 3 千円の減少となりました。

期末純資産残高は、純資産合計が 2 億 1,743 万 8 千円 (0.69%) 減少し、公共資産等整備国県補助金等が 1 億 7,610 万 2 千円 (4.13%) 減少し、公共資産等整備一般財源等が 1 億 2,851 万円 (0.41%)

減少し、その他一般財源等が 8,718 万 6 千円（2.2%）増加しました。

純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

	(単位:千円)			
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,343,213	4,259,096	31,044,786	△ 7,065
純経常行政コスト	△ 8,433,856			
一般財源				
地方税	4,342,145			4,342,145
地方交付税	1,294,138			1,294,138
その他行政コスト充当財源	931,540			931,540
補助金等受入	1,640,880	67,420		1,573,460
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 5,834			△ 5,834
公共資産除売却損益	13,561			13,561
投資損失	0			0
科目振替				
公共資産整備への財源投入			444,008	△ 444,008
公共資産処分による財源増		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			302,883	△ 302,883
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 327,921	327,921
減価償却による財源増		△ 243,522	△ 887,163	1,130,685
地方債償還等に伴う財源振替			339,683	△ 339,683
資産評価替えによる変動額	△ 12			△ 12
無償受贈資産受入	0			0
その他	0			0
期末純資産残高	31,125,775	4,082,994	30,916,276	△ 3,866,418
				△ 7,077

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書【普通会計】

1 用語解説

(1) 経常的収支の部

資金収支計算書は現金主義に立って実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されず、人件費や物品の購入、施設などの維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。それに対して収入は、地方税や地方交付税、使用料・手数料などの継続的な収入が計上されます。したがって、日常の行政活動による資金収支が表示されます。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、有形固定資産の資産形成に係る支出とその財源となる収入の差額です。したがって、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債の償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。それに対して収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などが計上されます。したがって投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況が表示されます。

2 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書の「経常的収支の部」と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の支出合計は94億1,529万1千円、収入合計は93億7,988万7千円で、差引3,540万4千円のマイナス（赤字）になり、歳計現金残高が前年度より8.5%減少したことになります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は2億2,302万円のプラス（黒字）になっています。

経常的収支の支出は、需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などの物件費が支出合計の23.3%（21億9,221万6千円）で人件費が16.1%（15億1,589万4千円）を占めています。収入は、地方税が収入合計の46.2%（43億3,659万2千円）を占めています。また、経常的収支額は16億4,970万6千円のプラス（黒字）になり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われました。

公共資産整備収支は、公共資産整備などの支出合計7億9,919万2千円に対して国県補助金などの収入合計2億9,220万円で、差引5億699万2千円のマイナス（赤字）となっています。

投資・財務的収支は、地方債償還額などの支出合計14億215万6千円に対して貸付金回収額などの収入合計2億2,403万8千円で、差引11億7,811万8千円のマイナス（赤字）となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,515,894
物件費	2,192,216
社会保障給付	1,223,987
補助金等	1,366,703
支払利息	60,629
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	817,811
その他支出	36,703
支 出 合 計	7,213,943
地方税	4,336,592
地方交付税	1,294,138
国県補助金等	1,550,391
使用料・手数料	184,335
分担金・負担金・寄附金	89,656
諸収入	169,740
地方債発行額	410,000
基金取崩額	94,378
その他収入	734,419
収 入 合 計	8,863,649
経 常 的 収 支 額	1,649,706

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	683,328
公共資産整備補助金等支出	37,941
他会計等への建設費充当財源繰出支出	77,923
支 出 合 計	799,192
国県補助金等	89,984
地方債発行額	171,900
基金取崩額	0
その他収入	30,316
収 入 合 計	292,200
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 506,992

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	205,000
基金積立額	191,088
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	361,540
地方債償還額	644,528
支 出 合 計	1,402,156
国県補助金等	505
貸付金回収額	205,457
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,561
その他収入	4,515
収 入 合 計	224,038
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,178,118

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 35,404
期首歳計現金残高	417,849
期末歳計現金残高	382,445

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,379,887	千円
地方債発行額	△ 581,900	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 9,415,291	
地方債元利償還額	705,157	
財政調整基金等積立額	135,167	
基礎的財政収支	<u>223,020</u>	千円

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

財務諸表の分析【普通会計】

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 98.9\% \text{ (前年度 98.2\%)}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の比率です。

純資産はこれまでの世代（過去及び現世代）の負担によって形成された社会資本の額を示しています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 21.1\% \text{ (前年度 21.0\%)}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高はこれまでに形成された社会資本について将来の世代が負担する額を示しています。なお、地方債残高には臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 4.00 \text{ 年分 (前年度 3.92 年分)}$$

歳入総額に対する資産合計の比率です。

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。

3 資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = 57.0\% \\ \text{(前年度 55.5\%)}$$

土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の比率です。

償却資産が耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。

4 受益者負担比率

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 3.2\% \text{ (前年度 3.9\%)}$$

行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の比率です。

行政コストに対して直接受益者が負担した割合を示しています。

5 行政コスト対公共資産比率

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 27.7\% \text{ (前年度 26.1\%)}$$

貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率です。

資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示しています。

6 行政コスト対税収等比率

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100 = 103.6\% \\ (\text{前年度 } 100.9\%)$$

純資産変動計算書の一般財源等に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率です。

純経常行政コストに対して、どれだけの当年度の負担で賄われたかを示しています。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しており、逆に比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

7 地方債の償還可能年数

$$= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額・基金取崩し額を除く)} = 5.80 \text{ 年} \\ (\text{前年度 } 6.53 \text{ 年})$$

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に何年で償還できるかを示しています。

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \text{収入総額 (地方債発行額・財政調整基金等取崩額を除く)} - \text{支出総額 (地方債元利償還金・} \\ \text{財政調整基金等積立額を除く)} = 2 \text{ 億 } 2,302 \text{ 万円} \\ (\text{前年度 } 4,429 \text{ 万 } 8 \text{ 千円})$$

収入総額及び支出総額は資金収支計算書の各部の収入合計及び支出合計です。

基礎的財政収支は、ゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加しないので、持続可能な財政運営と言えます。

9 流動比率

$$= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 = 324.3\% (\text{前年度 } 298.5\%)$$

資金繰りの安定性を計る指標として用いられており、短期の負債に対して現金などの手元資金がどの程度あるのかを示しています。

高根沢町全会計の連結財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

1 連結財務諸表とは

地方公共団体は、普通会計以外に特定の事業を行う特別会計や企業会計、関係地方公共団体と連携して行政サービスを提供する一部事務組合や第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表 4 表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月 17 日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 連結対象会計範囲

普通会計

一般会計

宝積寺駅西第一土地地区画整理事業特別会計

公営事業会計

水道事業

公共下水道事業

農業集落排水事業

国民健康保険事業

後期高齢者医療事業

介護保険事業

(2) 対象年度

平成 28 年度(基準日:平成 29 年 3 月 31 日)

※出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)、地方公営企業決算状況調査、決算書のデータを基礎数値として用いています。

(4) 連結財務諸表の作成

連結財務書類においては、普通会計・公営事業会計の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業							相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
		公営企業			その他			(小計) B		
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	16,733,179		11,070,776					11,070,776		27,803,955
②教育	9,289,102									9,289,102
③福祉	824,275									824,275
④環境衛生	684,729	7,208,124						7,208,124		7,892,853
⑤産業振興	1,793,607			2,077,434				2,077,434		3,871,041
⑥消防	75,761									75,761
⑦総務	2,072,582									2,072,582
⑧収益事業										
⑨その他										
有形固定資産計	31,473,235	7,208,124	11,070,776	2,077,434				20,356,334		51,829,569
(2) 無形固定資産										
(3) 売却可能資産	6,119									6,119
公共資産合計	31,479,354	7,208,124	11,070,776	2,077,434				20,356,334		51,835,688
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	2,936,292								▲ 2,730,294	205,998
(2) 貸付金	19,487									19,487
(3) 基金等	2,393,678		2,629	565			1,592	4,786		2,398,464
(4) 長期延滞債権	76,246	335	3,594	482	150,264	390	5,512	160,577		236,823
(5) その他										
(6) 回収不能見込額	▲ 7,687	▲ 11	▲ 92	▲ 5	▲ 24,095	▲ 29	▲ 1,673	▲ 25,905		▲ 33,592
投資等合計	5,418,016	324	6,131	1,042	126,169	361	5,431	139,458	▲ 2,730,294	2,827,180
3. 流動資産										
(1) 資金	2,227,197	961,824	43,352	7,528	91,390	5,969	101,548	1,211,611		3,438,808
(2) 未収金	45,518	20,491	657	173	64,248	563	4,770	90,902		136,420
(3) 販売用不動産										
(4) その他		4,369						4,369		4,369
(5) 回収不能見込額	▲ 4,840	▲ 133	▲ 31	2	▲ 10,302	▲ 42	▲ 1,448	▲ 11,954		▲ 16,794
流動資産合計	2,267,875	986,551	43,978	7,703	145,336	6,490	104,870	1,294,928		3,562,803
4. 繰延勘定										
資 産 合 計	39,165,245	8,194,999	11,120,885	2,086,179	271,505	6,851	110,301	21,790,720	▲ 2,730,294	58,225,671
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	6,022,641									6,022,641
②公営事業地方債		1,066,691	3,970,804	795,395	45,000			5,877,890		5,877,890
地方公共団体計	6,022,641	1,066,691	3,970,804	795,395	45,000			5,877,890		11,900,531
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債										
②地方三公社長期借入金										
③第三セクター等長期借入金										
関係団体計										
(3) 長期未払金										
(4) 引当金	1,317,579	68,199	14,940	325			10,309	93,773		1,411,352
(うち 退職手当等引当金)	1,317,579	68,199	14,940	325			10,309	93,773		1,411,352
(うち その他の引当金)										
(5) その他		995,181			15,000			1,010,181		1,010,181
(うち 他会計借入金)					15,000			15,000		15,000
固定負債合計	7,340,220	2,130,071	3,985,744	795,720	60,000		10,309	6,981,844		14,322,064
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	617,765	108,139	206,250	74,592				388,981		1,006,746
②関係団体										
翌年度償還予定額計	617,765	108,139	206,250	74,592				388,981		1,006,746
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）										
(3) 未払金		42,850						42,850		42,850
(4) 翌年度支払予定退職手当										
(5) 賞与引当金	81,485	3,391	956	61			1,011	5,419		86,904
(6) その他		21,139						21,139		21,139
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)										
流動負債合計	699,250	175,519	207,206	74,653			1,011	458,389		1,157,639
負 債 合 計	8,039,470	2,305,590	4,192,950	870,373	60,000		11,320	7,440,233		15,479,703
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国県補助金等	4,082,994	711,200	4,521,311	422,133				5,654,644		9,737,638
2. 公共資産等整備一般財源等	30,916,276	3,371,995	3,139,120	794,574	126,169	361	3,839	7,436,058	▲ 2,730,294	35,622,040
3. 他団体及び民間出資分										
4. その他一般財源等	▲ 3,866,418	850,972	▲ 732,496	▲ 901	85,336	6,490	95,142	304,543		▲ 3,561,875
5. 資産評価差額	▲ 7,077	955,242						955,242		948,165
純資産合計	31,125,775	5,889,409	6,927,935	1,215,806	211,505	6,851	98,981	14,350,487	▲ 2,730,294	42,745,968
負債及び純資産合計	39,165,245	8,194,999	11,120,885	2,086,179	271,505	6,851	110,301	21,790,720	▲ 2,730,294	58,225,671

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計							相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計			その他			(小計) B		
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
経常行政コスト										
人件費	1, 282, 344	43, 487	1, 171	4, 888		6, 110	16, 038	71, 694		1, 354, 038
退職手当引当金繰入等	62, 879	▲ 8, 214	▲ 7, 071	▲ 269		671	1, 190	▲ 13, 693		49, 186
賞与引当金繰入等	81, 485	3, 391	956	61			1, 011	5, 419		86, 904
物件費	2, 192, 216	132, 754	114, 982	35, 502	65, 073	3, 457	99, 441	451, 209	▲ 9, 451	2, 633, 974
維持補修費	30, 869	21, 279	25, 125	32, 913				79, 317		110, 186
減価償却費	1, 130, 685	247, 190	310, 718	75, 918				633, 826		1, 764, 511
社会保障給付	1, 223, 987				1, 843, 202		1, 863, 203	3, 706, 405		4, 930, 392
補助金等	1, 366, 703	134			1, 215, 760	224, 752		1, 440, 646		2, 807, 349
他会計等への支出額	1, 239, 364					1, 351	13, 796	15, 147	▲ 1, 007, 294	247, 217
他団体への公共資産整備補助金等	37, 941									37, 941
支払利息	60, 629	28, 980	74, 594	19, 596				123, 170		183, 799
回収不能見込計上額	6, 071	▲ 38	▲ 22	▲ 2	17, 017	38	2, 190	19, 183		25, 254
その他行政コスト		10, 426	6, 211	2, 365	21, 596	2, 259		42, 857		42, 857
行政コスト合計	8, 715, 173	479, 389	526, 664	170, 972	3, 162, 648	238, 638	1, 996, 869	6, 575, 180	▲ 1, 016, 745	14, 273, 608
経常収益										
使用料・手数料	186, 559				421	32		453		187, 012
分担金・負担金・寄附金	94, 758	19, 111	15, 920	700	1, 371, 348		527, 690	1, 934, 769	▲ 5, 061	2, 024, 466
保険料					728, 582	175, 020	447, 188	1, 350, 790		1, 350, 790
事業収益		481, 274	155, 843	25, 542				662, 659	▲ 9, 451	653, 208
その他特定行政サービス収入		48, 063	22, 592	1, 251	9, 201	2, 210	691	84, 008		84, 008
他会計補助金等			329, 976	142, 777	171, 420	65, 967	292, 780	1, 002, 920	▲ 986, 308	16, 612
行政サービス収入合計	281, 317	548, 448	524, 331	170, 270	2, 280, 972	243, 229	1, 268, 349	5, 035, 599	▲ 1, 000, 820	4, 316, 096
(差引) 純行政コスト	8, 433, 856	▲ 69, 059	2, 333	702	881, 676	▲ 4, 591	728, 520	1, 539, 581	▲ 15, 925	9, 957, 512

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計									
		公営企業会計			その他						
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) B			
期首純資産残高	31, 343, 213	5, 800, 180	6, 643, 068	1, 216, 508	328, 282	2, 260	83, 569	14, 073, 867	▲ 2, 712, 385	42, 704, 695	
純経常行政コスト	▲ 8, 433, 856	69, 059	▲ 2, 333	▲ 702	▲ 881, 676	4, 591	▲ 728, 520	▲ 1, 539, 581	15, 925	▲ 9, 957, 512	
一般財源											
地方税	4, 342, 145									4, 342, 145	
地方交付税	1, 294, 138									1, 294, 138	
その他行政コスト充当財源	931, 540								▲ 15, 147	916, 393	
補助金等受入	1, 640, 880		287, 200		764, 899		743, 932	1, 796, 031		3, 436, 911	
臨時損益											
災害復旧事業費	▲ 5, 834									▲ 5, 834	
公共資産除売却損益	13, 561									13, 561	
投資損失											
収益事業純損失											
基金の一部を普通会計へ直接繰出し											
出資の受入・新規設立		16, 779						16, 779	▲ 16, 779		
資産評価替えによる変動額	▲ 12									▲ 12	
無償受贈資産受入											
その他		3, 391						3, 391	▲ 1, 908	1, 483	
経費負担割合変更に伴う差額											
期末純資産残高	31, 125, 775	5, 889, 409	6, 927, 935	1, 215, 806	211, 505	6, 851	98, 981	14, 350, 487	▲ 2, 730, 294	42, 745, 968	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計							相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計			その他			(小計) B		
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
[経常的収支の部]										
人件費	1,515,894	43,837	2,532	5,160		6,781	18,350	76,660		1,592,554
物件費	2,192,216	166,377	114,982	35,502	65,073	3,457	99,441	484,832	▲ 9,451	2,667,597
社会保障給付	1,223,987				1,843,202		1,863,203	3,706,405		4,930,392
補助金等	1,366,703	134			1,215,760	224,752		1,440,646		2,807,349
支払利息	60,629	28,980	74,594	19,596				123,170		183,799
他会計への事務費等充当財源繰出支出	817,811					1,351	13,796	15,147	▲ 617,352	215,606
その他支出	36,703	21,272	31,335	35,278	21,596	2,259		111,740		148,443
支出合計	7,213,943	260,600	223,443	95,536	3,145,631	238,600	1,994,790	5,958,600	▲ 626,803	12,545,740
地方税	4,336,592									4,336,592
地方交付税	1,294,138									1,294,138
国県補助金等	1,550,391				764,899		743,932	1,508,831		3,059,222
使用料・手数料	184,335				421	32		453		184,788
分担金・負担金・寄附金	89,656	19,111			1,371,348		527,690	1,918,149	▲ 5,061	2,002,744
保険料					732,432	175,009	445,087	1,352,528		1,352,528
事業収入		478,828	156,162	25,669				660,659	▲ 9,451	651,208
諸収入	169,740				9,201	2,210	691	12,102		181,842
地方債発行額	410,000				45,000			45,000		455,000
長期借入金借入額					15,000			15,000	▲ 15,000	
短期借入金増加額										
基金取崩額	94,378									94,378
他会計繰入金等			236,105	103,076	171,420	65,967	292,780	869,348	▲ 869,348	
その他収入	734,419	7,764	22,592	1,251				31,607	▲ 16,276	749,750
収入合計	8,863,649	505,703	414,859	129,996	3,109,721	243,218	2,010,180	6,413,677	▲ 915,136	14,362,190
経常的収支額	1,649,706	245,103	191,416	34,460	▲ 35,910	4,618	15,390	455,077	▲ 288,333	1,816,450
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	683,328	107,556	658,138					765,694		1,449,022
公共資産整備補助金等支出	37,941									37,941
他会計への建設費充当財源繰出支出	77,923								▲ 77,923	
地方独立行政法人公共資産整備支出										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出										
地方三公社公共資産整備支出										
第三セクター等公共資産整備支出										
支出合計	799,192	107,556	658,138					765,694	▲ 77,923	1,486,963
国県補助金等	89,984	3,070	287,200					290,270		380,254
地方債発行額	171,900		279,600					279,600		451,500
長期借入金借入額										
基金取崩額										
他会計負担金等		17,558						17,558	▲ 17,558	
その他収入	30,316		91,338					91,338		121,654
収入合計	292,200	20,628	658,138					678,766	▲ 17,558	953,408
公共資産整備収支額	▲ 506,992	▲ 86,928						▲ 86,928	60,365	▲ 533,555
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金										
貸付金	205,000									205,000
基金積立額	191,088									191,088
定額運用基金への繰出支出										
他会計への公債費充当財源繰出支出	361,540								▲ 361,540	
地方債償還額	644,528	105,495	191,242	73,006				369,743		1,014,271
長期借入金返済額										
短期借入金減少額										
収益事業純支出										
その他支出										
支出合計	1,402,156	105,495	191,242	73,006				369,743	▲ 361,540	1,410,359
国県補助金等	505									505
貸付金回収額	205,457									205,457
基金取崩額										
地方債発行額										
長期借入金借入額										
収益事業純収入										
公共資産等売却収入	13,561									13,561
他会計補助金等			93,871	39,701				133,572	▲ 133,572	
その他収入	4,515		▲ 75,602	700				▲ 74,902		▲ 70,387
収入合計	224,038		18,269	40,401				58,670	▲ 133,572	149,136
投資・財務的収支額	▲ 1,178,118	▲ 105,495	▲ 172,973	▲ 32,605				▲ 311,073	227,968	▲ 1,261,223
当年度資金増減額	▲ 35,404	52,680	18,443	1,855	▲ 35,910	4,618	15,390	57,076		21,672
期首資金残高	417,849	909,144	24,909	5,673	127,300	1,351	86,158	1,154,535		1,572,384
経費負担割合変更に伴う差額										
期末資金残高	382,445	961,824	43,352	7,528	91,390	5,969	101,548	1,211,611		1,594,056

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。